

滝川市内高等学校再編に関する 検討結果報告書

平成20年5月

滝川市高等学校教育推進検討小委員会

はじめに

少子化の進行に伴い、中学校卒業者数の減少は、空知北学区においては平成23年までに86名、平成27年までには193名が見込まれ、滝川市においては平成23年までに32名、平成27年までには50名が見込まれています。

北海道教育委員会から、本学区における間口調整について、平成23年に2～3学級の減、平成27年までには4～6学級の減を要すると示されており、さらに滝川市については「市内の再編について職業学科の再編を含めた検討が必要」ということが示されています。

当小委員会は、このような厳しい状況を踏まえ、市内高等学校教育の今後のあり方について、専門的な見地からその方向性を検討するために、滝川市高等学校教育のあり方に関する検討市民会議において設置されました。

以下、3回にわたる検討結果について報告いたします。

1 検討に当たっての基本的な視点

滝川市における高等学校教育の方向性について、北海道教育委員会から示されている「新たな高校教育に関する指針」、「公立高等学校配置計画（平成20年度～22年度）」などにおける考え方を参考にしながら、中学校卒業者数の減少という現実を踏まえて、市内3高等学校が滝川市及び空知北学区において果たすべき役割、並びに再編について、子どもたちにとって何が望ましいか、地域産業や地域社会のニーズにどう応えるかという視点を基本として、検討を行いました。

2 検討事項

小委員会では、滝川市内3高等学校の再編について、具体的には次の3つの形態にしばらく議論を行ってまいりました。

(1) 総合学科（滝川西高等学校と滝川工業高等学校による場合）

メリット	・単位制による早い段階からの生徒の自発的な学習意欲が向上する。 ・各系列から自己のニーズに応じた科目選択が可能である。 ・ガイダンス機能の充実によるきめ細かな進路指導が実施できる。 ・少人数教育によるきめ細かな指導が実現できる。 ・北海道教育委員会の学区内に1校総合学科を設置しようという推進方針と一致（新しいタイプの高校の推進）する。
デメリット	・滝川市においては、職業学科による積み上げ型の技術習得や資格取得ということが望まれていることから、総合学科はなじまない。 ・滝川市においては、系列の細分及び特色等が出しにくい。 ・教員の人的負担に頼った運営となりやすい。 ・都市部と異なり、外部講師の確保が容易でない。 ・他学区の例において、生徒の志望動機が、総合学科だからではなく成績がその学校に適合するからという傾向もみられる。

デ メ リ ット	・総合学科における商業系列や工業系列を卒業しても、職業学科と異なり、企業において資格取得及び再教育の必要性が高くなる。 ・初期に大きな整備費用を要する。
-------------------	---

(2) 学科集合型校（滝川工業高等学校施設の産業キャンパス活用）

滝川高等学校と滝川工業高等学校による場合

滝川西高等学校と滝川工業高等学校による場合

メ リ ット	共 通	・異なった学科間の連携による、多様な選択履修や施設設備の効率的な活用が可能である。 ・北海道工業高等学校長会において、工業科の単科校での維持が困難な場合は次善策とされている。 ・滝川工業高等学校の現施設・設備を産業キャンパスとすることにより)単科校と同水準の施設・設備の保持が可能である。)初期整備費用の縮減が計れる。
デ メ リ ット	共 通	・学科集合型は、もともと単科校が困難である場合の次善策という要素が大きく、現在滝川市のおかれている状況下では、単科校の維持が望まれる。 ・工業科専門の教員の減少による専門性が低減する。 ・産業キャンパス化により、遠隔地での実習を行う非効率性が生じる。 ・普通科志向の強い滝川高等学校と、滝川西高等学校が特に職業学科志向の強い滝川工業高等学校と統合する場合、学校として目標とする理念が異なり、学校経営がより複雑となる。 ・6又は7間口校と3間口校の統合により大規模校となることから、適正規模校（4～8間口）への調整を要する。
		・進学校としての滝川高等学校の学力への影響が懸念される。
		・職業学科の中でも特に専門性の高い工業科との統合により、学校経営バランスへの影響が懸念される。 ・工業科の施設・設備の維持にかかる財政負担を要する。

(3) 滝川工業高等学校の単科校維持による3校体制

メ リ ット	・市内のみならず学区内で唯一の工業科であることから、地域の第2次産業を支える人材育成という観点で、現状で最も専門性を発揮しやすい工業科単科校がこの地域にとって望ましい。 ・工業科単科校の強い就職率・推薦進学卒の保持が可能である。 ・産業キャンパスと異なり1校内で効率的な運営が可能である。 ・現在の市内3校におけるそれぞれの役割分担により、子どもたちにとって幅広く分りやすい選択肢の提供が可能である。 ・現時点での滝川工業高等学校土木科を除いた各校の状況を踏まえると、地域性を生かした良好な学校経営となっている。 ・工業科という新しい環境において、中学校卒業時までに勉強に苦手意識を覚えている子どもに再チャレンジの道が拓ける。
--------------	--

	・特に工業科の卒業生は、就職後３年間に於ける離職率が低い。
デメリット	・今後の生徒数減少により現状の３校によるバランスが保持困難となるおそれがある。 ・特に滝川工業高等学校の間口減は、今年度示されてもおかしくない状況であり、その場合に北海道教育委員会による統廃合の可能性も生じる。

３ 結論

小委員会において、滝川市内における高等学校の職業学科を含めた再編について、専門的な見地から検討を行った結果、以下の結論に至りました。

（１）普通科および職業学科を含めた３校の再編については、次のように考えられる。

総合学科は、子どもたちの幅広い進路希望に対応できる反面、専門性の高い積み上げ型の学習ニーズへの対応が難しい。この地域においては、子どもたちに着実に技術を習得させ、あるいは、資格を取得させることを目指すという、即戦力となる職業人の育成が求められ、現行の職業学科の体制が作り上げられてきた。

これらのことから、滝川市においては総合学科の導入については、なじまないと考える。

学科集合型は、将来的な状況の変化において検討の余地が残るものの、もともと単科校の維持が困難である場合という要素が大きく、滝川市においては現時点では、子どもたちにより良い教育環境を提供する上で、工業科単科校維持による現行の３校体制の維持が望まれる。

（２）次に、現状の欠員状況、とりわけ滝川工業高等学校における欠員数の推移をみると、一義的には学級減の対象となるところである。しかしながら、滝川工業高等学校は、空知北学区唯一の工業科であり、管内には１万６千人の第２次産業従事者が就労していることから、近年の欠員数だけで単に学級減を行うことは、将来における地域のものづくりを基盤とした産業を支える人材を失うこととなる。さらに、札幌圏や旭川圏から本学区への技能・技術者の流入は考えづらく、とりわけ道立滝川高等技術専門学院の札幌校統合と相まって、建築土木系の人材育成機関が社会人を含めて皆無になることは、本学区の社会基盤整備を担う人材確保が難しくなり、この地域における産業経済の衰退が懸念されることから、地域の建設業界も危機感を持っている。このことは、地域を支える人づくりのための「ものづくり産業の人材育成」をうたう北海道の施策とも相容れないものである。

地域としては、滝川工業高等学校の多様な存続策を互いに協議するとともに、北海道として未来を拓く人材育成の拠点としての工業高校の位置付けを明確に行うことを強く望むものである。

おわりに

以上のことから、現時点における市内３高等学校のあり方については、３校体制の維持が子どもたちにとってより望ましい教育環境であると考ええる。

今後も、様々な社会情勢の変化に対応した高等学校教育を目指すため、地域が一体となってその充実発展に努めるものとする。